第５次総合計画策定は多くの市民・議員の意見を聞け

社民･民主･護憲クラブ
平嶋　慶二　議員

６月13日　再質問からの一問一答方式により質問

■１　市長の政治姿勢について
（１）新総合計画と今後のまちづくり
（２）まちづくり基本条例策定に向けて
■２　三池炭鉱関連跡地に対する市長の思いと今後の方向について
（１）三川坑跡保存・活用計画の状況と今後
（２）メガソーラー設置にかかわる行政の役割
■３　教育行政について
（１）学校再編と地域、保護者への対応
（２）本市の平和教育の取り組み
■４　本市の環境政策について
（１）低炭素社会実現に向けた現状と今後の課題
（２）太陽光発電住宅の火災時における消火活動

市長の政治姿勢について

新総合計画と今後のまちづくり

問　新聞等で2010年からの30年間で20代から30代までの女性の数が半分以下になる自治体が約半数あり、本市を含む896の自治体が消滅のおそれがあると報じている。

そうした中、今度の計画策定には、大牟田の命運がかかっており、策定にどう取り組んでいくのか。

答　人口減問題は認識している。今後、市民意識調査や市民ワークショップなど、多様な市民意見反映の機会の確保に努めながら、計画の策定を行っていきたい。

まちづくり基本条例策定に向けて

問　上記条例の策定は、住民との意識にかい離がある場合、難しいと言われているので、情報共有、住民参加が原則と思うがどうか。

答　指摘どおり、行政が説明責任を果たすことで、市民と行政が情報の共有化を図り、まちづくりのパートナーとして協働することが原則と考える。

三池炭鉱関連跡地に対する市長の思いと今後の方向について

三川坑跡保存・活用計画の状況と今後

問　三川坑跡は、大牟田の資源になろうとしており、旧三労組関係者は慰霊碑建立の寄付活動など議論されているようだ。今後、市では、慰霊碑建立の考えはあるか。

答　三川坑跡については、本年中に基本計画を策定する予定としており、その中で建立についてどうするか、関係団体に考え方の整理をお願いしている。

三川坑跡

メガソーラー設置にかかわる行政の役割

問　旧炭鉱住宅跡地におけるメガソーラーの建設は、国の見解により開発行為に該当しないと整理しているようだが、大規模な発電所の施設が、行政側のチェックもなく建設されることになり、近隣住民の間では様々なトラブルや、機能的な不備が発生した場合の対応など、建設に不安の声が出ている。行政としても何らかの対応が必要ではないか。

答　メガソーラーの建設については、事業者からの問い合わせに際して、都市計画法や景観条例等の関係法令とあわせ、その担当窓口の紹介をし、地域住民との相互理解に努めて、事業が適法かつ円滑に進むよう助言している。

教育行政について

学校再編と地域、保護者への対応

問　学校再編に伴う、通学路の安全対策について聞きたい。

答　再編協議会や学校、地域、関係機関等とも連携・協力を図りながら、子供たちの通学路の安全対策に努めたい。

本市の環境政策について

低炭素社会実現に向けた現状と今後の課題

問　現在の本市の住宅用太陽光発電設置は、何基あるか。

答　32年度までに2,700基として数値目標を掲げ、その設置促進に取り組んでいる。

昨年度約500基が設置され、累計で約2,100基の設置となっている。

太陽光発電住宅の火災時における消火活動

問　今後、太陽光発電住宅が増えることによる消火時の感電事故への消防・消防団の対応はどうか。

答　情報の共有と注意喚起を図り、消防職・団員の安全確保に努めたい。